

医療介護総合確保法に基づく

長野県計画

平成27年11月

長野県

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業
 事業区分 3：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 1】 地域医療ネットワーク活用推進事業				【総事業費】 460,354千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、諏訪、上伊那、飯伊、長野						
事業の実施主体	町立辰野病院、御代田中央記念病院、諏訪湖畔病院等						
事業の目標	医療機関間、多職種間の医療情報の連携・共有を可能とするため、ICTを活用したネットワークの構築を図る。 》 ネットワーク参加医療機関数の増						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	① 二次医療圏・三次医療圏での医療機関間での医療情報連携を行うためのサーバ整備に対する支援をするため、ネットワークシステム導入に係る初期整備に対して補助する。 ② かかりつけ医と中核病院での医療情報連携を行う地域内ネットワークを構築するため、市町村や医師会が行う診療所への情報端末整備に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		460,354千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	42,156千円
		基金	国 (A)	100,541千円		民	うち受託事業等 (再掲) 246千円
			都道府県 (B)	50,271千円			
			計 (A+B)	150,812千円			
		その他 (C)		309,542千円			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 2】 がん診療施設設備整備事業 (※ 廃止国庫補助事業からの振替分)				【総事業費】 307,800千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、北信							
事業の実施主体	小諸厚生総合病院、北信総合病院							
事業の目標	がんの診療を行う医療施設として必要な施設、設備の整備を支援して、がん診療体制の整備を図る。 》 がんによる死亡率（75歳未満年齢調整死亡率）の減少 平成25年度：66.1% → 平成29年度：60.6%							
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日							
事業の内容	がんの診療を行う医療機関の機能強化を行い患者の利便性を図るため、必要な設備整備に対して補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		307,800千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,400千円	
		基金	国 (A)			14,400千円	民	0千円
			都道府県 (B)			7,200千円		うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)			21,600千円		
		その他 (C)		286,200千円				
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 3】 歯科保健医療機器整備事業				【総事業費】 104,231千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、松本、長野						
事業の実施主体	長野市民病院、安曇野赤十字病院、岡谷市民病院等						
事業の目標	病院において、周術期等の口腔機能管理体制を整備し、必要な歯科治療を施すことや専門的口腔ケアを徹底することで、経口栄養摂取による体力回復期間の短縮やQOLの向上を促進し、退院支援につなげる。 » 歯科医療機器整備の実施件数：4件						
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日						
事業の内容	病院における歯科保健医療機器の設備整備に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		104,231千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	23,161千円
		基金	国 (A)	23,161千円		民	0千円
			都道府県 (B)	11,580千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	34,741千円			
		その他 (C)		69,490千円			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 4】 病床機能分化・連携基盤整備事業				【総事業費】 558,914千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	昭和伊南総合病院等							
事業の目標	急性期から回復期、在宅医療に至るまで円滑な患者の移行と在宅復帰の推進と住み慣れた地域で安心して必要な医療・介護サービスを受けられる体制の実現を図る。 》 回復期機能病床等への転換病床数：250床（平成28年度末目標）							
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日							
事業の内容	医療機関が行う既存病床の回復期病床等への転換を促進するため、必要な施設・設備整備に対して補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		558,914千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(想定不能) 千円	
		基金	国 (A)			124,203千円	民	(想定不能) 千円
			都道府県 (B)			62,101千円		うち受託事業等 (再掲) (想定不能) 千円
			計 (A+B)			186,304千円		
		その他 (C)		372,610千円				
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5】 病床機能分化・連携基盤整備事業（認知症治療病棟分）				【総事業費】 5,605千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪					
事業の実施主体	諏訪湖畔病院					
事業の目標	認知症患者の在宅復帰を進めるため、精神科一般病棟の一部を認知症治療病棟に改修するとともに、在宅復帰に向けたリハビリに必要な設備を整備する。 》 認知症専門病棟病床数：48床増加					
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	一部病室等の生活機能回復訓練室及び在宅療養訓練室への転換及び浴槽に設置する電動昇降バスリフトの整備に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,605千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
	基金	国 (A)	1,245千円		民	1,245千円
		都道府県 (B)	623千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	1,868千円			0千円
	その他 (C)		3,737千円			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 6】 院内助産所施設・設備整備事業				【総事業費】 15,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松本						
事業の実施主体	信州大学医学部附属病院						
事業の目標	院内助産所開設に対する支援により、地域の分娩環境の充実を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	助産師職能の活用促進と産科医師の負担軽減を図るため、院内助産所又は助産師外来の設置に必要な施設・設備整備に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,000千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,073千円
		基金	国 (A)	2,073千円		民	0千円
			都道府県 (B)	1,037千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	3,110千円			
		その他 (C)		11,890千円			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.7】脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業				【総事業費】 831,114千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県立こども病院、北信総合病院、県立木曽病院							
事業の目標	二次医療圏及び三次医療圏の医療提供体制の脆弱な分野における、施設・設備整備により医療提供体制の強化を図る。							
事業の期間	平成27年7月17日～平成30年3月31日							
事業の内容	<p>① 医療提供体制が脆弱な二次医療圏の施設や医療機器、研修センター等の設備整備に対して補助する。</p> <p>② 三次医療圏において、医療提供体制が脆弱な分野の強化に必要な医療機器や研修センター等の整備に対して補助する。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		831,114千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	184,692千円	
		基金	国 (A)	184,692千円		民	0千円	
			都道府県 (B)	92,346千円			うち受託事業等 (再掲)	0千円
			計 (A+B)	277,038千円				
		その他 (C)	554,076千円					
備考	支出見込 平成27年度：94,384千円、平成28年度：150,872千円、平成29年度：31,782千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 8】 がん診療施設設備整備事業				【総事業費】 166,883千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上小、木曾、大北					
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院、県立木曾病院、国保依田窪病院等					
事業の目標	がんの医療提供体制が脆弱な二次医療圏の体制強化により県民が標準的医療を等しく受けられる状況を創出する。 » 地域連携・支援が行われている医療圏：6医療圏 → 10医療圏（H29目標）					
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日					
事業の内容	標準的ながん診療を行う医療機関の機能強化を行い患者の利便性を図るため、体制整備に必要な施設・設備整備に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	166,883千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	24,326千円
	基金	国(A)	24,326千円		民	0千円
		都道府県 (B)	12,163千円			うち受託事業 等(再掲) 0千円
		計(A+B)	36,489千円			
	その他(C)	130,394千円				
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9】 在宅医療実施拠点整備事業				【総事業費】 7,187千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県医師会、諏訪市医師会、上伊那医師会等					
事業の目標	» 平成26年度に整備した実施拠点の維持：9か所					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>① 郡市医師会が主体となって構築する、在宅医療を担う医師、後方支援病院、訪問看護ステーション等、多職種による地域の在宅医療提供体制に関する協議の場の設置運営に要する経費に対して補助する。</p> <p>② 県医師会による郡市医師会の取組に対する助成経費に対して補助する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,336千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	3,145千円	民	3,145千円
			都道府県 (B)	1,572千円		うち受託事業 等 (再掲)
			計 (A+B)	4,717千円		0千円
		その他 (C)	2,619千円			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10】在宅療養退院支援事業				【総事業費】 22,476千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、上小、上伊那、松本、長野					
事業の実施主体	伊那中央病院、金澤病院、長野赤十字病院等					
事業の目標	» 退院調整（支援）機能を強化する医療機関の増：3医療機関（新規）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	退院支援計画の作成や主治医、薬剤師、訪問看護師、ケアマネージャー等の多職種間での退院調整業務を行う専門部署の立ち上げに要する経費（主にそれに伴う専任スタッフに係る人件費）に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	22,476千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,170千円
	基金	国 (A)	5,570千円		民	2,400千円
		都道府県 (B)	2,785千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	8,355千円			0千円
	その他 (C)		14,121千円			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 11】在宅ケアに向けた退院調整ルール策定支援事業				【総事業費】 746千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の目標	急性期・回復期から、在宅への円滑な移行をするため、原則として二次医療圏単位で病院や有床診療所の看護師と居宅介護支援専門員の情報共有の仕組みを構築することにより、医療介護連携を推進する。 》 退院調整ルール策定圏域数 平成26年度：0/10圏域 → 平成27年度：2/10圏域（平成29年度：10/10圏域）							
事業の期間	平成27年6月3日～平成28年3月31日							
事業の内容	入退院時において、病院等と介護支援事業所相互の着実な情報共有を図るための仕組みを構築し、二次医療圏ごとに退院調整ルールを策定する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		746千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	497千円	
		基金	国 (A)	497千円		民	0千円	
			都道府県 (B)	249千円			うち受託事業等 (再掲)	0千円
			計 (A+B)	746千円				
		その他 (C)	0千円					
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 12】在宅医療提供体制の強化に向けたネットワーク構築事業				【総事業費】 15,400千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の目標	県内の在宅医療提供体制の実態について、医師会を始めとする医療関係者と情報等を共有し、将来増大するであろう需要に対応できる在宅医療の推進を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県内の在宅医療を提供する施設（主に病院・診療所による訪問診療及び看取り）の分布状況についてマッピングを行う。この現状把握を医療関係者と共有し、県民が効率的に在宅医療サービスを受けられる体制づくりについて協議を進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,400千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	10,267千円		民	10,267千円
			都道府県 (B)	5,133千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	15,400千円			10,267千円
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13】 在宅医療推進協議会等設置運営支援事業				【総事業費】 540千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県医師会					
事業の目標	» 在宅医療推進協議会の開催回数：2回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	多職種連携による在宅医療を推進するための全県的な協議会の設置運営に要する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	540千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
	基金	国 (A)	360千円		民	360千円
		都道府県 (B)	180千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	540千円			0千円
	その他 (C)		0千円			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 14】 在宅医療人材育成基盤整備事業				【総事業費】 2,094千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の目標	» 在宅医療推進会議の開催回数：1回						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	各地域で実施してきた多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の取組の好事例を収集・共有するため、在宅医療推進会議を設置運営し、地域の実情に合った在宅医療の更なる推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,094千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,396千円
		基金	国 (A)	1,396千円		民	0千円
			都道府県 (B)	698千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	2,094千円			
		その他 (C)		0千円			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 15】在宅医療普及啓発・人材育成研修事業				【総事業費】 216千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松本						
事業の実施主体	まつもと医療センター松本病院						
事業の目標	» 普及啓発事業の実施機関数：1箇所						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療関係者の在宅医療に対する意識や知識の充実及び地域住民への在宅医療の普及啓発のために開催する研修会の経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		216千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	71千円
		基金	国 (A)	71千円		民	0千円
			都道府県 (B)	36千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	107千円			
		その他 (C)		109千円			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16】 在宅難病患者コミュニケーション支援事業				【総事業費】 1,857千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	在宅難病患者が意思伝達装置等の療養生活支援機器を選択する際の支援（以下、「機器選択支援」という。）を行う医療機関や訪問看護ステーションなどの支援者に対して、機器の適合や取扱い等の知識の習得を図るとともに、機器選択支援を行う際に機器の貸出を行い、療養早期に難病患者に試行することにより機器の選択の幅を拡げ、もって患者とその家族の療養生活・介護の質の向上を図る。 》 研修会実施回数：4回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	① 機器の適合や取扱い等の知識習得に係る研修 専門指導機関が地域の支援者に対し実際の機器を用いて研修を実施する。 ② 機器選択支援の際に使用する機器の貸出 機器選択支援を行う者に機器を貸出。機器の試行・体験を希望する在宅療養患者に機器を用いて支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,857千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,238千円
	基金	国 (A)	1,238千円		民	0千円
		都道府県 (B)	619千円			
		計 (A+B)	1,857千円			うち受託事業 等 (再掲) 0千円
	その他 (C)	0千円				
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 17】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 1,764千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の目標	在宅歯科医療を充実するために、23年度設置した連携室の円滑な運営を図り、県民が在宅歯科医療を受けやすい環境の整備、在宅歯科医療に関する情報提供や医科・介護など他分野との連携・調整を行い、地域における在宅歯科医療体制の構築を推進する。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	「在宅歯科医療連携室」を長野県歯科医師会館内に設置し、在宅歯科受診希望者に対する実施歯科診療所等の紹介や当該診療所等への在宅歯科医療機器の貸出等の業務を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,764千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	1,176千円		民	1,176千円
			都道府県 (B)	588千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	1,764千円			1,176千円
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 18】 地域在宅歯科医療実施拠点事業				【総事業費】 720千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、飯伊、松本					
事業の実施主体	諏訪市歯科医師会、飯田下伊那歯科医師会、安曇野市歯科医師会					
事業の目標	長野県歯科医師会館内に設置している在宅歯科医療連携室を中心として、地域で拠点となる窓口を設置し、連携室との連携を強化するほか、拠点圏域での貸出、各種支援センターとの連携、照会、相談等、地域での要望に柔軟に対応する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域歯科医師会が設置する在宅歯科医療連携拠点窓口の運営に要する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	720千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
	基金	国 (A)	240千円		民	240千円
		都道府県 (B)	120千円			
		計 (A+B)	360千円			
		その他 (C)	360千円			うち受託事業 等 (再掲) 0千円
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 19】 在宅歯科医療実施拠点ネットワーク構築事業				【総事業費】 2,186千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の目標	在宅歯科医療の提供体制について、郡市歯科医師会を始めとする地域の在宅歯科医療実施拠点と地域との連携状況等を情報共有し、在宅歯科医療の推進を図ることを目的とする。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県内に20ある郡市歯科医師会の在宅歯科医療提供体制や提供状況について、県内の状況を取りまとめ、地域の包括支援センター等と情報共有し、地域での在宅歯科医療提供体制の推進や充実した体制づくりについて協議する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,186千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	1,457千円		民	1,457千円
			都道府県 (B)	729千円			
			計 (A+B)	2,186千円			
		その他 (C)		0千円			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 20】 在宅歯科保健医療研修事業				【総事業費】 4,778千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、飯伊、松本							
事業の実施主体	飯田下伊那歯科医師会、安曇野市歯科医師会、諏訪市歯科医師会							
事業の目標	在宅での歯科医療や専門的口腔ケア、摂食嚥下機能訓練等に関する知識を普及啓発による在宅療養患者の栄養状態の改善、誤嚥性肺炎の予防、生活の質の向上を図る。							
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日							
事業の内容	在宅歯科医療を担う人材を育成するために開催する研修会の経費に対して補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,778千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円	
		基金	国 (A)			1,593千円	民	1,593千円
			都道府県 (B)			796千円		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			2,389千円		0千円
		その他 (C)		2,389千円				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 21】 在宅歯科医療設備整備事業				【総事業費】 5,900千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県歯科医師会、安曇野市歯科医師会						
事業の目標	必要な在宅歯科医療機器を整備し、在宅における歯科医療提供体制の向上を図る。						
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日						
事業の内容	在宅歯科医療機器の設備整備に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,900千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	1,311千円		民	1,311千円
			都道府県 (B)	655千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	1,966千円			0千円
		その他 (C)		3,934千円			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 22】 薬剤師を活用した在宅医療推進研修会				【総事業費】 790千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県薬剤師会						
事業の目標	薬剤師の在宅医療参画を推進するため、薬剤師の訪問薬剤管理指導業務推進のための研修会を開催し、在宅医療業務実施薬局を増加させるとともに、薬局・薬剤師の質的向上を図り、薬剤師の在宅医療への参画を積極的に推進することで、在宅医療における薬学的管理の充実と患者のQOL向上に寄与する。						
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日						
事業の内容	① 在宅訪問業務の基礎知識等習得による薬剤師・薬局の質的向上と、薬剤師の在宅医療への参画推進を目的に開催する研修会の経費に対して補助する。 ② 在宅医療に関わる他職種との情報交換、各職種の現状把握等を目的に開催する研修会の経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		790千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	527千円		民	527千円
			都道府県 (B)	263千円			
			計 (A+B)	790千円			
		その他 (C)		0千円			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 23】 在宅医療運営支援事業				【総事業費】 92,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の目標	地域包括ケアシステムを担うかかりつけ医機能の充実と県下各地域における在宅医療の基盤を広く整備する。 》 訪問診療を実施する医療機関数：433箇所 → 500箇所						
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日						
事業の内容	長野県医師会が在宅医療（訪問診療、往診、在宅での看取り、検案）実施機関に行う、診療報酬で措置されていないスタッフのオンコール体制費用等への助成の経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		92,000千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	61,333千円		民	61,333千円
			都道府県 (B)	30,667千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	92,000千円			0千円
		その他 (C)		0千円			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 24】 在宅医療設備整備事業				【総事業費】 25,143千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、諏訪、上伊那、松本、長野					
事業の実施主体	篠ノ井総合病院、丸の内病院、くろさわ病院等					
事業の目標	» 訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：12機関					
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日					
事業の内容	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備（訪問看護用の車両、在宅血液透析用装置、患者情報記録用の情報端末類等）に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	25,143千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,425千円
	基金	国 (A)	3,940千円		民	2,515千円
		都道府県 (B)	1,970千円			うち受託事業 等 (再掲) 0千円
		計 (A+B)	5,910千円			
	その他 (C)	19,233千円				
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業														
事業名	【No. 25】 モバイルパソコンの活用による在宅医療推進事業				【総事業費】 5,847千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上伊那														
事業の実施主体	県立こころの医療センター駒ヶ根														
事業の目標	<p>居宅等への訪問診療・訪問看護においてモバイルパソコンを導入することによって、患者に現地で診療データ等を示しながら、分かりやすく今後の治療方針を検討することが出来る。また、一般診療科と連携し、電子カルテの相互参照を行うことで、身体合併症への対応も可能となる。</p> <p>訪問診療等の結果、来院が必要となった場合、受診の予約及び変更も在宅から入力が可能となる。</p> <p>今後、さらに高齢化社会が進むなか、認知症等の高齢者在宅医療の増加や医療従事者の人員不足が見込まれ、モバイルパソコンを活用して効率よく訪問診療等を行うことにより受診機会の拡大が期待できる。</p> <table border="1" data-bbox="391 936 1407 1061"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状 (H26年度)</th> <th>目標 (H27年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1件あたりの診療時間</td> <td>約30分</td> <td>約15分</td> </tr> <tr> <td>在宅医療件数</td> <td>3,508件</td> <td>4,000件</td> </tr> </tbody> </table>						項目	現状 (H26年度)	目標 (H27年度)	1件あたりの診療時間	約30分	約15分	在宅医療件数	3,508件	4,000件
項目	現状 (H26年度)	目標 (H27年度)													
1件あたりの診療時間	約30分	約15分													
在宅医療件数	3,508件	4,000件													
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日														
事業の内容	訪問看護・在宅医療時における、院外から電子カルテシステムに接続できる端末等の設備整備に対して補助する。														
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,847千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,000千円									
		基金	国 (A)	1,000千円	民	0千円									
			都道府県 (B)	500千円		うち受託事業 等 (再掲)	0千円								
			計 (A+B)	1,500千円											
		その他 (C)	4,347千円												
備考															

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26】 信州医師確保総合支援センター運営事業				【総事業費】 47,996千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	» キャリア形成等のための研修会の開催回数：3回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	47,996千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	10,865千円
	基金	国 (A)	10,865千円		民	0千円
		都道府県 (B)	5,433千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	16,298千円			0千円
	その他 (C)		31,698千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27】 ドクターバンク事業				【総事業費】 6,648千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	» ドクターバンク事業の年間成約件数：3件					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県内病院の医師不足を解消するため、Uターン・Iターンを希望する県外医師や出産・育児等による職場復帰を希望する女性医師等の求職と病院の求人についてドクターバンクを設置し医師無料職業紹介を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,648千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,212千円
	基金	国 (A)	2,212千円		民	0千円
		都道府県 (B)	1,106千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	3,318千円			0千円
	その他 (C)		3,330千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28】 医学生修学資金等貸与事業				【総事業費】 309,600千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	» 医学生修学資金等貸与者総数：125名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>① 医学生修学資金貸付金 将来県内の医療機関の医師として勤務しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。</p> <p>② 臨床研修医研修資金貸付金 産科、小児科、外科を目指す臨床研修医に対して研修資金を貸与する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	309,600千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,000千円
	基金	国 (A)	8,000千円		民	0千円
		都道府県 (B)	4,000千円			
		計 (A+B)	12,000千円			うち受託事業 等 (再掲)
	その他 (C)	297,600千円	0千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29】急性心筋梗塞に対する救急診療体制維持のための 医師派遣委託事業				【総事業費】 7,776千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大北					
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院					
事業の目標	<p>県内医療圏で唯一、隣接医療圏での受療に頼っている大北医療圏の急性心筋梗塞に対する診療体制を確保する。</p> <p>» 24時間・365日の救急診療体制の確保 平成27～31年度：常勤2名 + 派遣1名（信大からの医師派遣）</p>					
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日					
事業の内容	大北医療圏において、急性心筋梗塞の急性期における「24時間・365日」の救急医療対応に必要な医師（循環器内科医）3名体制を確保するため、信州大学に救急診療体制維持のために医師派遣を委託する事業に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,776千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,592千円
	基金	国 (A)	2,592千円		民	0千円
		都道府県 (B)	1,296千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	3,888千円			0千円
	その他 (C)		3,888千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30】 地域医療対策協議会運営事業				【総事業費】 416千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	» 地域医療対策協議会の開催回数：2回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	医師の確保・定着及び地域医療の充実についての検討・協議を行うとともに、信州医師確保総合支援センターの運営委員会として運営や業務内容について必要な検討を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	416千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	139千円
	基金	国 (A)	139千円		民	0千円
		都道府県 (B)	69千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	208千円			0千円
	その他 (C)		208千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31】産科医等育成支援事業				【総事業費】 3,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久					
事業の実施主体	佐久総合病院（予定）					
事業の目標	» 補助対象事業に取り組む医療機関数：1 医療機関					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	分娩を取り扱う産科医師の不足が著しい中、将来の産科医療を担う医師の育成を図るため、臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に支給する研修手当等の経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,000千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	667千円
	基金	国 (A)	667千円		民	0千円
		都道府県 (B)	333千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	1,000千円			0千円
	その他 (C)		2,000千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32】産科医等確保支援事業				【総事業費】 151,617千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	伊那中央病院、信州大学医学部附属病院、浅間総合病院等					
事業の目標	» 県内の分娩取扱施設の維持（施設数）： 43施設					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善し、産科医療の確保を図るため、産科医療機関が行う分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	151,617千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	22,745千円
	基金	国 (A)	36,071千円		民	13,326千円
		都道府県 (B)	18,035千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	54,106千円			0千円
	その他 (C)	97,511千円				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 2,100千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飯伊					
事業の実施主体	飯田市立病院					
事業の目標	» 補助対象事業に取り組む医療機関数：1 医療機関					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	処遇の改善を通じて、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医（新生児科医）の確保を図るため、NICUに従事する医師に支給する手当の経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,100千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	467千円
	基金	国 (A)	467千円		民	0千円
		都道府県 (B)	233千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	700千円			0千円
	その他 (C)		1,400千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34】 小児医療研修支援事業				【総事業費】 1,127千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県立こども病院					
事業の目標	在宅当番医制に参加する小児科医や内科医、救急医等の小児の診察レベル向上					
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域の医療従事者を対象に、県立こども病院の小児専門医による小児初期治療に関する研修を実施するための経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,127千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	315千円
	基金	国 (A)	315千円		民	0千円
		都道府県 (B)	157千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	472千円			0千円
	その他 (C)		655千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35】 医科歯科連携研修事業				【総事業費】 2,022千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県歯科医師会					
事業の目標	医科分野と歯科分野の医療関係者が連携協議し、患者の生活習慣病や全身疾患の改善を図る体制を構築					
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日					
事業の内容	医科歯科連携のための協議会の設置と人材育成のための研修会を実施するための経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,022千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
	基金	国 (A)	1,348千円		民	1,348千円
		都道府県 (B)	674千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	2,022千円			0千円
	その他 (C)		0千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 36】 病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業				【総事業費】 8,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飯伊、北信						
事業の実施主体	下伊那厚生病院、飯山赤十字病院等						
事業の目標	» 補助対象事業に取り組む病院数：2病院						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	女性医師等の負担軽減や就労支援のための取組等、病院が行う医師が働きやすい環境整備に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,000千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,000千円
		基金	国 (A)	2,667千円		民	667千円
			都道府県 (B)	1,333千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	4,000千円			
		その他 (C)		4,000千円			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37】 女性医師総合支援事業				【総事業費】 3,081千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	» 復職医師数：1名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>出産・育児等ライフステージに応じた働きやすい環境整備を行うため、女性医師に対する次の事業を行う。</p> <p>① 相談窓口の設置</p> <p>② 就業支援をするため、無料職業紹介を実施</p> <p>③ 復職支援のため研修等を実施</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,081千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,296千円
	基金	国 (A)	1,296千円		民	0千円
		都道府県 (B)	648千円			
		計 (A+B)	1,944千円			うち受託事業 等 (再掲)
	その他 (C)	1,137千円	0千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 38】 歯科医療関係者人材育成支援事業				【総事業費】 2,079千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県歯科医師会						
事業の目標	歯科衛生士養成校への進学率の向上及び有資格で未就業の歯科衛生士の再雇用の促進を図る。						
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日						
事業の内容	高校生や未就業歯科衛生士に対する職業紹介・相談会・研修会の実施に要する経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,079千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	1,386千円		民	1,386千円
			都道府県 (B)	693千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	2,079千円			
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 39】 女性薬剤師等復職支援事業				【総事業費】 2,606千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県薬剤師会							
事業の目標	病院・薬局等における適正な薬剤師の配置を確保する。							
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>病院・薬局等での勤務経験がある未就業薬剤師(特に女性薬剤師)の復職を促進するため、次の取組に要する経費に対して補助する。</p> <p>① 復職支援体制整備の検討 ② 復職支援研修会の開催 ③ 未就業薬剤師データベース・求人情報等提供システム構築 ④ 未就業薬剤師の現状調査</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,606千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円	
		基金	国 (A)	1,737千円		民	1,737千円	
			都道府県 (B)	869千円			うち受託事業等 (再掲)	0千円
			計 (A+B)	2,606千円				
		その他 (C)	0千円					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 40】 新人看護職員研修指導体制整備事業				【総事業費】 76,871千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	信州大学医学部附属病院、長野赤十字病院、佐久総合病院等						
事業の目標	» 研修実施医療機関数：46施設以上						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ① 教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ② 他の医療機関の新人看護職員の研修受入						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		76,871千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	17,990千円
		基金	国 (A)	23,055千円		民	5,065千円
			都道府県 (B)	11,528千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	34,583千円			
		その他 (C)		42,288千円			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 41】 新人看護職員研修推進事業				【総事業費】 2,144千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の目標	» 研修推進協議会の開催回数：1回						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	新人看護職員研修事業の推進を図り、新人看護職員の早期離職を防止し、看護職員の確保・定着の体制を医療機関が構築できるよう、次の取組を行う。 ① 研修推進協議会の開催 ② 研修アドバイザーの派遣						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,144千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,425千円
		基金	国 (A)	1,425千円		民	0千円
			都道府県 (B)	713千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	2,138千円			
		その他 (C)		6千円			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42】 新人看護職員研修事業				【総事業費】 5,531千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県看護協会					
事業の目標	》 新人看護職員集合研修受講者数：150名 》 研修責任者研修受講者数：100名 》 教育担当者研修受講者数：50名 》 実地指導者研修受講者数：100名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び病院等の責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する研修の実施に要する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,531千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
	基金	国 (A)	3,687千円		民	3,687千円
		都道府県 (B)	1,844千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	5,531千円			0千円
	その他 (C)		0千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 43】 ナースセンター事業				【総事業費】 23,201千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の目標	》 ナースバンクの新規登録者数：700人 》 ナースバンクによる再就職者数：300人 》 就労支援相談員派遣面接相談の相談者数：100人 》 再就職支援研修会受講者数：220人 》 届出制度登録者数：1,000人							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	看護職員の就業の促進・確保の拠点となっている長野県ナースセンターにおいて、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る看護職員の再就業の促進や離職防止等のため、次の事業を実施する。 ① ナースバンク事業（再就業相談事業） ② 看護の心普及事業（一日看護師体験事業、看護の心PR事業） ③ 派遣面接相談事業（就業相談員派遣面接相談事業） ④ 再就職支援研修事業（再就職支援研修会 病院・助産師・訪問看護コース）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		23,201千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円	
		基金	国 (A)	15,224千円		民	15,224千円	
			都道府県 (B)	7,612千円			うち受託事業等 (再掲)	15,224千円
			計 (A+B)	22,836千円				
		その他 (C)	365千円					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 44】 看護学生等実習指導者養成講習会				【総事業費】 2,493千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の目標	看護教育における実習の意義及び役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を修得することにより、実習指導者としての資質の向上を図る。 » 目標参加人数：50名							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	基礎看護教育において実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるために必要な知識や技術、態度を習得する研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,493千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円	
		基金	国 (A)	1,662千円		民	1,662千円	
			都道府県 (B)	831千円			うち受託事業等 (再掲)	1,662千円
			計 (A+B)	2,493千円				
		その他 (C)	0千円					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 45】助産師支援研修事業				【総事業費】 1,801千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の目標	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術を習得し、スキルアップを図る。 » 目標参加人数：延200人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	産科医師による最近の産科医療・超音波診断方法・NST観察方法の講義及び実技指導により必要な知識、技術を習得する研修会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,801千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	1,201千円		民	1,201千円
			都道府県 (B)	600千円			うち受託事業等 (再掲) 1,201千円
			計 (A+B)	1,801千円			
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 46】 医療従事者救急技能向上支援事業				【総事業費】 8,397千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上小、諏訪、上伊那、飯伊、松本、長野						
事業の実施主体	丸子中央病院、飯田市立病院、相澤病院等						
事業の目標	» 研修実施回数：9回						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	救命救急処置を迅速かつ的確に行うための研修の実施及び資格の取得に要する経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,397千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,066千円
		基金	国 (A)	2,799千円		民	1,733千円
			都道府県 (B)	1,399千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	4,198千円			
		その他 (C)		4,199千円			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 47】 病床機能転換に係る看護体制強化事業				【総事業費】 800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飯伊						
事業の実施主体	健和会病院						
事業の目標	» 認定看護師資格取得者数：1名以上						
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日						
事業の内容	急性期病床から回復期・慢性期・療養病床等への転換により、新たに必要となる看護技術の取得に要する経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		800千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	267千円		民	267千円
			都道府県 (B)	133千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	400千円			
		その他 (C)		400千円			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 48】 看護職員専門分野研修				【総事業費】 3,724千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県看護大学						
事業の目標	》 認定看護師の養成 感染管理：20人 認知症看護：20人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	高度医療の急速な発展、医師不足に伴う業務の拡大、患者の高齢化に伴う対応の複雑化など看護に対する社会の要請に応じた水準の高い看護実践ができる認定看護師を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,724千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,483千円
		基金	国 (A)	2,483千円		民	0千円
			都道府県 (B)	1,241千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	3,724千円			
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 49】 看護補助者活用推進研修事業				【総事業費】 328千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	» 研修会受講者数：80人（1回）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護補助者の活用により、看護職員に専門性を必要とする業務に専念させて業務負担の軽減に寄与するとともに、看護職員の確保定着を推進し、看護サービスの質を向上させるために、看護管理者を対象に、効率的な看護補助者の活用も含めた看護サービス管理能力向上に必要な知識、技術等を学ぶ研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	328千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	219千円	民	219千円
			都道府県 (B)	109千円		
			計 (A+B)	328千円		
		その他 (C)	0千円			うち受託事業 等 (再掲) 219千円
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 50】 看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】 130,161千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、上小、諏訪、上伊那、松本、長野					
事業の実施主体	長野市医師会、上田市医師会、松本市医師会等					
事業の目標	» 県内就業率：80%（進学者を除く。）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	教育条件の改善及び適正化を図り、新規養成の面から看護師等の確保対策を行うことを目的に、看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	130,161千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
	基金	国 (A)	86,774千円		民	86,774千円
		都道府県 (B)	43,387千円			うち受託事業 等 (再掲) 0千円
		計 (A+B)	130,161千円			
	その他 (C)	0千円				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 51】 看護教員養成講習会事業				【総事業費】 897千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	» 受講決定者数：30人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	平成28年度に開催する看護師養成所等の専任教員養成研修（約10か月間）のカリキュラム作成（厚生労働省の認定が必要）、受講者の募集等の準備を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	897千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
	基金	国 (A)	598千円		民	598千円
		都道府県 (B)	299千円			うち受託事業 等 (再掲) 598千円
		計 (A+B)	897千円			
	その他 (C)		0千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 52】 看護師確保強化推進事業				【総事業費】 2,306千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	広域連合又は郡市医師会（予定）							
事業の目標	各地域の関係機関が連携し、地域固有の課題の解決策を立案する。							
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日							
事業の内容	看護職員を効果的に確保・定着できる体制を整備することを目的に、地域の関係機関が連携して運営する協議会等の経費に対して補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,306千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円	
		基金	国 (A)	769千円		民	769千円	
			都道府県 (B)	384千円			うち受託事業等 (再掲)	0千円
			計 (A+B)	1,153千円				
		その他 (C)	1,153千円					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 53】 看護師等養成所施設整備事業				【総事業費】 9,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪					
事業の実施主体	諏訪赤十字病院					
事業の目標	養成所の教育環境の整備により、看護師の新規養成数の確保を図る。 » 整備養成所の平成28年度入学者数：定員の90%以上					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	教育環境を充実させ、看護職員の確保を図ることを目的に行われる、建物の老朽化等、生徒の学習に支障がある養成所の施設整備に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,000千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,000千円
	基金	国 (A)	3,000千円		民	0千円
		都道府県 (B)	1,500千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	4,500千円			0千円
	その他 (C)		4,500千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 54】 看護職員の定着促進等施設整備事業				【総事業費】 160,755千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、長野						
事業の実施主体	長野松代総合病院、新町病院、富士見高原病院						
事業の目標	看護師宿舎等の整備により看護職員の就労環境の改善を図る。 » 看護職員の離職率：5%以下						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護職員の離職防止と人材確保を図ることを目的に行われる、勤務環境改善及び看護師宿舎に係る施設・設備整備に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		160,755千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	35,722千円
		基金	国 (A)	35,722千円		民	0千円
			都道府県 (B)	17,862千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	53,584千円			0千円
		その他 (C)		107,171千円			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 55】 看護職員の就労環境改善事業				【総事業費】 3,937千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の目標	》 就労環境改善研修参加者数 管理的立場にある看護師100名程度							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	看護職員の勤務環境の改善は、看護人材の確保・定着に欠かせない。そのような就労環境を改善するため、相談窓口を設置し、アドバイザーの派遣等の事業により医療機関への支援を行う。 ① 総合相談窓口設置事業 ② アドバイザー派遣事業 ③ 就労環境改善研修事業							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,937千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,618千円	
		基金	国 (A)	2,618千円		民	0千円	
			都道府県 (B)	1,310千円			うち受託事業等 (再掲)	0千円
			計 (A+B)	3,928千円				
		その他 (C)		9千円				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 56】 短時間正規雇用等多様な勤務形態導入支援事業				【総事業費】 9,164千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上小、松本					
事業の実施主体	国保依田窪病院、丸子中央病院、丸の内病院等					
事業の目標	» 短時間正規雇用制度の導入施設数：3施設					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	就労継続や再就業への促進を進め、医療機関による人材の確保・定着ひいては看護サービスの質の向上を図ることを目的に、短時間正規雇用等多様な勤務形態の導入に要する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,164千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,526千円
	基金	国 (A)	3,053千円		民	1,527千円
		都道府県 (B)	1,527千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	4,580千円			0千円
	その他 (C)		4,584千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 57】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 1,755千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の目標	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、経営管理等を含めた勤務環境の改善に向けた取り組みを行う医療機関に対する総合的な支援体制を構築する。							
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	PDCAサイクルを活用し、計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,755千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,170千円	
		基金	国 (A)	1,170千円		民	0千円	
			都道府県 (B)	585千円			うち受託事業等 (再掲)	0千円
			計 (A+B)	1,755千円				0千円
		その他 (C)	0千円					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 58】 病院内保育所運営事業				【総事業費】 60,653千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、上小、松本、長野						
事業の実施主体	相澤病院、安藤病院、新生病院等						
事業の目標	医療従事者の離職防止・再就職支援 » 事業実施医療機関数：10施設						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		60,653千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	24,256千円		民	24,256千円
			都道府県 (B)	12,129千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	36,385千円			
		その他 (C)		24,268千円			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 59】 医療従事者勤務環境改善施設設備整備事業				【総事業費】 8,478千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飯伊、松本						
事業の実施主体	健和会病院、丸の内病院						
事業の目標	医療従事者の離職防止、定着促進を図るため、勤務環境の改善を図る。 » 事業実施医療機関数：2施設						
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療機関が行う働きやすい職場環境づくりや業務の効率化に資する施設・設備整備に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,478千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	1,884千円		民	1,884千円
			都道府県 (B)	942千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円
			計 (A+B)	2,826千円			
		その他 (C)		5,652千円			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 60】 小児救急電話相談事業				【総事業費】 12,252千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	小児救急現場の負担を軽減するため、小児の保護者等に対する電話相談に対応する。 》 電話相談に納得した割合：90%以上					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより増大している病院勤務の小児科医の負担を軽減するため、毎日19時～23時までの電話相談業務を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,252千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
	基金	国 (A)	8,168千円		民	8,168千円
		都道府県 (B)	4,084千円			うち受託事業 等 (再掲) 8,168千円
		計 (A+B)	12,252千円			
	その他 (C)		0千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 61】 後期研修医確保・養成支援事業				【総事業費】 25,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医師不足に著しく悩む地域の病院への診療支援を実施する中核的な病院							
事業の目標	後期研修医の確保・養成のための取組みを支援することにより、県内の医師不足地域の解消及び医師の確保を図る。 》 研修期間5年目の研修医の定着率：73%							
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日							
事業の内容	医師不足地域に所在する医療機関等に診療支援を行う、臨床研修指定病院等の後期研修医及び指導医の確保・養成に要する経費に対して補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		25,000千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(想定不能) 千円	
		基金	国 (A)			16,666千円	民	(想定不能) 千円
			都道府県 (B)			8,334千円		うち受託事業等 (再掲) (想定不能) 千円
			計 (A+B)			25,000千円		
		その他 (C)		0千円				
備考								

(2) 事業の実施状況

平成26年度計画の事後評価については、別添のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No. 62】長野県介護施設等整備事業		【総事業費】 (未定)千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、上小、諏訪、上伊那、飯伊、松本、長野											
事業の実施主体	長野県											
事業の目標	<p>地域包括ケア体制の構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,327床(49か所) → 1,507床(54か所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 87か所 → 93か所 ・認知症高齢者グループホーム 3,214床(238か所) → 3,289床(242か所) 											
事業の期間	平成27年5月13日～平成28年3月31日											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>180床(5か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6か所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>75床(4か所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	180床(5か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	6か所	認知症高齢者グループホーム	75床(4か所)
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	180床(5か所)											
小規模多機能型居宅介護事業所	6か所											
認知症高齢者グループホーム	75床(4か所)											
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金 国(A)	都道府県(B)	その他 (C)							
	①地域密着型サービス施設等の整備	千円	千円	千円	千円							
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	千円	千円	千円	千円							
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	千円	千円	千円	千円							
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	千円	千円	千円	千円							

	金額	総事業費 (A + B + C)		千円	公	千円		
		基金	国 (A)	1,026,244千円		基金充当額 (国費)における 公民の別	民	うち受託事 業等 (再掲) 千円
			都道府県 (B)	513,122千円				
			計 (A + B)	1,539,366千円				
	その他 (C)		千円					
備考								

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No. 63】福祉・介護人材確保ネットワーク会議				【総事業費】 4,491千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）					
事業の目標	関係機関・団体の参画に拠る事業連携・推進の基盤構築					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、県内介護人材の確保・定着・育成等について協働して施策を推進する。</p> <p>新たに「認証評価制度」について創設の検討を行う。</p> <p>【検討・推進テーマ】</p> <p>①人材確保・定着（人材確保・定着に向けた各事業の協働実施について）</p> <p>②人材育成（モデル給与規程・給与表を作成し、現行のキャリアパス・モデルの内容を充実）</p> <p>③イメージアップ（広報啓発ツールを活用したイメージアップ策について）</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	4,491千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	千円
	基金	国（A）	2,994千円		民	千円 2,994
		都道府県（B）	1,497千円		うち受託事業等（再掲） 2,994千円 （県社協へ委託）	
		計（A+B）	4,491千円			
		その他（C）	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 64】福祉職場PR事業			【総事業費】 9,902千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）					
事業の目標	訪問講座：中学校・高校、企業・労組への訪問講座回数50回 啓発冊子作成・配布 15,000部					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>1、訪問講座の開催</p> <p>将来の福祉・介護の担い手である中高生、進路選択に影響力を持つ保護者等に福祉・介護の職場の現状を伝え、魅力をPRするため、県内で活躍する福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校、企業、労働組合等へ訪問講座を実施。</p> <p>2、啓発ツールの作成</p> <p>若年者を対象に、福祉・介護の仕事の魅力を伝えるため、中高生の企画・提案を取り入れながら訴求力の高い啓発ツール（冊子）を作成し、ハローワーク、県内の中学・高校等を通じて配布し、福祉・介護の仕事のPRを図る。</p> <p>3、各種媒体による広報活動</p> <p>介護の大切さを認識し、考える日として制定された「介護の日」（11月11日）とその前後2週間に設定された「福祉人材確保重点実施期間」を中心に、県民が福祉・介護サービスについて理解と認識を深め、福祉・介護人材の確保・定着促進が図られるよう、新聞広告等により広報・啓発を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	9,902千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	千円
	基金	国（A）	6,601千円		民	6,601千円
		都道府県（B）	3,301千円			うち受託事業等（再掲）
		計（A+B）	9,902千円			6,601千円 （県社協へ委託）
		その他（C）	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 65】福祉施設見学会(福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 1,865千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県(長野県社会福祉協議会(福祉人材センター)へ委託)					
事業の目標	県内4会場で各2回開催					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	就職説明会や地区面接会に合わせて、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,865千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金	国(A)	1,243千円		民	1,243千円
		都道府県(B)	622千円		うち受託事業等(再掲) 1,243千円 (県社協へ委託)	
		計(A+B)	1,865千円			
		その他(C)	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 66】 介護の次世代育成促進事業				【総事業費】 1,400千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設					
事業の目標	高校生等の若年世代、地域住民等への介護の仕事等に関する意識啓発					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	中高生等を中心とする若年者層に、「介護の仕事」、「介護の学校」をより深く理解してもらうため、介護福祉士養成施設・介護事業所が協働で行うプレゼンテーション、介護職員との意見交換、交流会の開催等の意識啓発を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,800千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	千円
	基金	国 (A)	933千円		民	933千円
		都道府県 (B)	467千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	1,400千円			千円
		その他 (C)	1,400千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No. 67】福祉の職場体験事業			【総事業費】 8,803千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）					
事業の目標	基礎体験コース：550人 実務体験コース：30人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>福祉・介護分野の職場体験を希望する方の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、以下の体験コースを提供する。</p> <p>1 基礎体験コース 【対象者】福祉の職場に興味はあるが、仕事内容を知らない方向け（550人） 【受入期間】2日～5日間程度 【内容】福祉職場の業務見学、利用者との交流、作業補助等</p> <p>2 業務体験コース 【対象者】福祉の職場に興味があり、将来の就職も視野に入れている方や福祉職場への就職を前提とした求職者（30人） 【受入期間】最長10日間 【内容】利用者との交流、作業補助、利用者の介護・介助体験等</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		8,803千円	基金充当額（国費） における 公民の別	千円
		基金	国（A）			5,869千円
	都道府県（B）		2,934千円	うち受託事業等（再掲） 5,869（千円） （県社協へ委託）		
	計（A+B）		8,803千円			
	その他（C）		千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 68】 キャリア支援専門員活動・就職説明会・県外就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 22,941千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	長野県 (長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) へ委託)	
事業の目標	○キャリア支援専門員活動: 相談・支援件数 600件 ○就職説明会: 「福祉の職場説明会」10回開催、「地区面接会」20回開催、参加求職者数1,200名 ○県外就職説明会: 県アンテナショップ就職相談会3回、県外就職面接会4回	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
事業の内容	<p>【キャリア支援専門員活動】</p> <p>○キャリア支援専門員を県内4圏域に各1名配置し求職者の就業を援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の求職者にふさわしい職場紹介 ハローワーク等へ出向きジョブセミナーを開催することにより、福祉・介護業務の未経験者を開拓するとともに、求職者の相談に応じて、個々の特性に合った職場紹介を行う。 ・求職者のニーズに合わせた職場開拓 個々の求職者のニーズに合った施設・事業所を紹介できるよう事業所訪問を行い、多様な職場を開拓するとともに、事業所が求める人材を的確に把握した上で、求人情報を提供する。 ・採用・定着できる職場づくり 就職につながった求職者に対しては就職後のフォローアップを行い、現任の職員に対してはキャリア相談に応じるなど、定着に向けたキャリアアップの支援を行う。 <p>【就職説明会】</p> <p>1 「福祉の職場説明会」 長野労働局やハローワーク等と連携し、圏域単位の比較的大きな規模で求職者と求人事業所が一堂に会した合同就職面接会を開催。併せて、介護の仕事への理解を深める求職者向けのセミナーを開催。</p> <p>2 「地区面接会」 長野労働局やハローワークと連携し、小規模で地域に密着した就職面接会を、きめ細かく開催。</p>	

	<p>【県外就職説明会】</p> <p>長野県が実施する移住交流施策と連携し、「銀座NAGANO」（長野県アンテナショップ）において就職相談会を開催するとともに、東京、名古屋、大阪等で開催される県内出身学生等を対象とした就職面接会への福祉・介護事業所の参加を促進する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A + B + C）		22,941千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
	基金	国（A）		15,294千円		民	15,294千円
		都道府県（B）		7,647千円			うち受託事業等（再掲）
		計（A + B）		22,941千円			15,294千円 （県社協へ委託）
	その他（C）		千円				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 69】社会福祉研修事業 (OJTマネージャー研修、研修共同ホームページ運営)				【総事業費】 719千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県 (長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) へ委託)					
事業の目標	OJT研修受講者数 240名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>1、OJTマネージャー研修 人材の育成にあたりoff-JT (職場外研修) とともに、効果が期待されるOJT (職場内研修) の導入・普及のため、OJTマネージャー対象の研修を実施する。</p> <p>2、研修共同ホームページの運営 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載するホームページ『きやりあねっと』を運営、情報発信を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	719千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	千円
	基金	国 (A)	479千円		民	479千円
		都道府県 (B)	240千円		うち受託事業等 (再掲) 479千円 (県社協へ委託)	
		計 (A+B)	719千円			
		その他 (C)	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 70】 キャリア形成訪問指導事業				【総事業費】 18,703千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等					
事業の目標	訪問指導を行う施設数：290施設、受講者数7,500名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>介護福祉士等養成施設の教員や介護福祉士会の会員等が、福祉・介護の施設・事業所を巡回・訪問し、介護技術等に関する研修を行うことで職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援する。</p> <p>養成施設等は、キャリアアップに資する研修プログラムをあらかじめ設定し、福祉・介護施設・事業所からの要請を受け講師を派遣し、それぞれの要望や実情に合わせたプログラムを提供する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	18,703千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	千円
	基金	国（A）	12,469千円		民	12,469千円
		都道府県（B）	6,234千円		うち受託事業等（再掲） 千円	
		計（A+B）	18,703千円			
		その他（C）	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 71】 介護事業所医療対応力向上研修会				【総事業費】 870千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県医師会					
事業の目標	介護職員の医学的知識の向上を図り、介護事業所の医療対応力の向上と併せ、医療と介護の連携促進を図る。(2回開催)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○「介護事業所向け医療研修会」の開催 医療と介護の連携促進を図るため、介護事業所の介護職員を対象に、認知症、感染症、褥瘡、リハビリ等について、医療分野の最新の知識を習得できる研修会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	870千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	千円
	基金	国 (A)	580千円		民	580千円
		都道府県 (B)	290千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	870千円			千円
		その他 (C)	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 72】 喀痰吸引等実施のための研修事業				【総事業費】 8,950千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	登録研修機関が行う研修について、安全性、質及び公正性を確保するための体制整備を図る。研修定員80名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 ・各施設において指導できる看護師の確保を図る。 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 ・登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,950千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,217千円
	基金	国 (A)	1,217千円		民	千円
		都道府県 (B)	608千円		うち受託事業等 (再掲)	
		計 (A+B)	1,825千円		千円	
		その他 (C)	7,125千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 73】 介護給付適正化推進事業				【総事業費】 1,384千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	ケアプラン作成資質向上事業：延30回実施 小規模居宅介護支援事業所支援事業：新規立上げ事業所すべてに対して実施					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>介護給付の適正化や要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントを推進するため、主任介護支援専門員による介護支援専門員等に対する支援体制を構築する。</p> <p>ア ケアプラン作成資質向上事業 保険者が行うケアプラン点検に伴う指導の際に、主任介護支援専門員が専門的な視点で指導を実施（延べ30回）</p> <p>イ 小規模居宅介護支援事業所支援事業 小規模の居宅介護支援事業所（新規立ち上げ事業所）に対して、主任介護支援専門員が同行して実地研修を実施</p> <p>ウ 研修会の開催 実地研修を実施する主任介護支援専門員の資質向上を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	1,384千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	923千円
	基金	国（A）	923千円		民	千円
		都道府県（B）	461千円		うち受託事業等（再掲）	千円
		計（A+B）	1,384千円			
	その他（C）	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 74】 潜在的有資格者支援事業				【総事業費】 4,931千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）						
事業の目標	復職支援研修 2地区×2回（各3日間） 個別相談会 10回開催						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	1、潜在的有資格者復職支援研修（県内2地区で各2回、各3日間開催） 潜在的有資格者を対象とし、復職支援のための研修会（福祉・介護関係諸制度、介護技術等）を行う。 2、個別相談会（県内10地区で各1回開催） 潜在的有資格者を対象とし、再就職に向けた個別相談を実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		4,931千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	千円
		基金	国（A）			3,288千円	民
	都道府県（B）		1,643千円			うち受託事業等（再掲） 3,288千円 （県社協へ委託）	
	計（A+B）		4,931千円				
	その他（C）		千円				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 75】 介護研修事業 (①地域密着型認知症介護従事者研修事業、②認知症介護指導者養成事業 (フォローアップ研修分))				【総事業費】 1,893千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県 (長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) へ委託)					
事業の目標	<p>①【認知症対応型サービス事業管理者研修】 研修受講人数：118人、実施回数：3回 実施箇所数：3会場</p> <p>①【認知症対応型サービス事業開設者研修】 研修受講人数：14人、実施回数：3回 実施箇所数：3会場</p> <p>①【小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修】 研修受講人数：41人、実施回数：2回 実施箇所数：2会場</p> <p>②【フォローアップ研修】 研修受講人数：2人</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>①認知症介護の知識及び技術の修得を目的に、介護従事者等を対象とした認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施する。</p> <p>②認知症介護サービスの資質向上を目的に、フォローアップ研修を実施する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,893千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	千円
		国 (A)	881千円		民	881千円
	基金	都道府県 (B)	440千円			うち受託事業等 (再掲) 881千円 (県社協へ委託)
		計 (A+B)	1,321千円			
		その他 (C)	572千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 76】 認知症初期集中支援チーム整備推進事業				【総事業費】 3,640千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター					
事業の目標	認知症初期集中支援チーム設置市町村数 19市町村 認知症初期集中支援チーム支援医の養成 25人					
事業の期間	平成27年5月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	市町村において認知症の方に対する初期段階の支援を集中的に行うチームの設置促進を図るため、支援医（チームに在籍する専門医）の養成とチーム員等に対する研修を実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	3,640千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	1,422千円
	基金	国（A）	2,427千円		民	1,005千円
		都道府県（B）	1,213千円		うち受託事業等（再掲） 1,005千円	
		計（A+B）	3,640千円			
	その他（C）	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 77】 認知症地域医療支援事業				【総事業費】 668千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	受講者数 300人					
事業の期間	平成27年5月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	病院勤務の医療従事者等に対する認知症対応力向上研修の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	668千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	445千円
	基金	国 (A)	445千円		民	千円
		都道府県 (B)	223千円		うち受託事業等 (再掲)	千円
		計 (A + B)	668千円			
		その他 (C)	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・質向上事業					
事業名	【No. 78】 地域ケア会議サポート事業				【総事業費】 1,168千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	地域ケア会議の設置・運営について、平成27年度に集中的に実施する市町村：5市町村					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を支援するため、地域の指導的な役割を担う広域指導員、市町村単独での確保が困難な専門職を派遣する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,168千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	779千円
	基金	国 (A)	779千円		民	千円
		都道府県 (B)	389千円		うち受託事業等 (再掲)	千円
		計 (A+B)	1,168千円			
		その他 (C)	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・質向上事業					
事業名	【No. 79】 地域ケア会議立ち上げ支援事業				【総事業費】 332千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	地域ケア会議設置市町村数：48市町村（H25）→全77市町村（H27）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域包括ケアの中核となる地域ケア会議がすべての市町村で設置されるよう研修会及び協議の場を設置する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	332千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	221千円
	基金	国（A）	221千円		民	千円
		都道府県（B）	111千円		うち受託事業等（再掲） 千円	
		計（A+B）	332千円			
		その他（C）	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・質向上事業					
事業名	【No. 80】 地域包括ケア推進研修事業				【総事業費】 297千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議に関する研修及び県内外の実践市町村の発表・意見交換：年1回開催 ・地域包括支援センター研修会：年1回開催 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、地域ケア会議の運営等の実践力を養い、多職種との協働による地域を支える仕組みづくりを行う意見交換会、研修会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	297千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	198千円
	基金	国 (A)	198千円		民	千円
		都道府県 (B)	99千円		うち受託事業等 (再掲)	千円
		計 (A + B)	297千円			
		その他 (C)	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・質向上事業					
事業名	【No. 81】多職種連携等研究事業				【総事業費】 191千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	医療と介護の連携検討会：年2回開催					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、医療と介護との連携推進による地域を支える仕組みづくりを行う研修会等を開催する。</p> <p>研修会では、住み慣れた地域で安心して生活ができるような医療と介護との連携を推進するため、連携課題について幅広く検討を行い、各地域で活用可能な連携ツールの整備、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等への研修の充実を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	191千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	127千円
	基金	国 (A)	127千円		民	千円
		都道府県 (B)	64千円		うち受託事業等 (再掲)	千円
		計 (A+B)	191千円			
		その他 (C)	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・質向上事業					
事業名	【No. 82】 地域包括ケア構築人材育成事業				【総事業費】 9,744千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村、広域連合					
事業の目標	平成29年度末までに県内10市町村（保険者）で実施（平成27年度は4市町村）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域包括ケアシステムの中核である地域包括支援センター職員の資質向上を図るため、今後充実が必要となる24時間対応の介護サービスの在り方について検討を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	9,744千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	3,248千円
	基金	国（A）	3,248千円		民	千円
		都道府県（B）	1,624千円		うち受託事業等（再掲） 千円	
		計（A+B）	4,872千円			
		その他（C）	4,872千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・質向上事業					
事業名	【No. 83】生活支援コーディネーター養成研修事業（介護予防市町村支援強化事業）				【総事業費】 484千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	<p>県下2箇所において、1会場2日間の日程で研修を行う。1会場につき、対象者は100名とする。</p> <p>市町村が配置し、生活支援の担い手の養成、サービス開発等の資源開発、サービス提供主体等の関係者のネットワーク構築等の中核となる生活支援コーディネーターを養成することにより、地域における生活支援・介護予防の提供体制の整備に向けた取り組みを推進する。</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	市町村地域包括支援センター職員及びコーディネーターになりうると市町村が評価する者に対し、国が行う中央研修会の内容である、生活支援コーディネーターに期待される役割などを踏まえ、講師本人の居住地において実践しようとする場合のシミュレーションも併せて示し、現場で実践者となる本研修受講者の意欲を高めることを狙った研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	484千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	323千円
	基金	国（A）	323千円		民	千円
		都道府県（B）	161千円		うち受託事業等（再掲） 千円	
		計（A+B）	484千円			
		その他（C）	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業					
事業名	【No. 84】 介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職育成事業				【総事業費】 689千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県理学療法士会、長野県作業療法士会					
事業の目標	理学療法士向け：1回（2日間）、人数200人 作業療法士向け：3回（1日間）、人数240人（80人×3回）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	長野県理学療法士会及び長野県作業療法士会が実施する、介護予防の推進に資する指導者を育成する事業に対し、補助金を交付する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	689千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	千円
	基金	国（A）	459千円		民	459千円
		都道府県（B）	230千円		うち受託事業等（再掲） 千円	
		計（A+B）	689千円			
		その他（C）	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 85】 アドバイザー派遣・介護人材確保定着セミナー（福祉・介護人材マッチング支援事業）				【総事業費】 2,831千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）					
事業の目標	アドバイザー派遣：派遣を受けた事業所の採用力の向上、離職率の低下（上限65回派遣予定） セミナー：参加事業所の採用率の向上、離職率の低下（4回開催、参加50施設）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>○アドバイザー派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営を支援するための相談員（弁護士、社会保険労務士、福祉施設経営者等）を委嘱し、施設・事業所等の課題に対する助言・相談支援を実施（電話、訪問・出張） 人材マネジメント出前講座（キャリアパス構築・人材育成支援、職場内研修の企画・運営等） アドバイザー派遣（組織運営、労務管理、会計処理、メンタルヘルス対策等） 簡易経営診断（簡易経営診断チェック表による診断及びアドバイス） <p>○セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の福祉・介護事業所の意識改革を図るため、経営戦略の一環として人材の確保・定着の必要性を認識し、キャリアパスの構築、雇用管理改善、人材採用手法等、その実践力を強化するためのセミナーを開催。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	2,831千円	基金充当額（国費） における 公民の別	公	千円
	基金	国（A）	1,887千円		民	1,887千円
		都道府県（B）	944千円			うち受託事業等（再掲）
		計（A+B）	2,831千円			1,887千円 （県社協へ委託）
		その他（C）	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 86】介護ロボット普及促進事業				【総事業費】 1,730千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の目標	介護ロボット導入の有用性について介護事業所の意識啓発を行い、介護職員の身体的負担の軽減と業務効率化を図る。 3回開催、参加50施設					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○「介護ロボット導入セミナー」、「実践講習会」の開催 介護ロボットの普及を企図する介護事業所を対象に、労務管理面・離職防止面から介護ロボット導入の有用性について認識してもらうため、先行導入事業所の紹介や、最新機器の開発状況を紹介するとともに、複数の介護ロボットの展示並びに実践講習会・デモ実演を通じて、具体的な導入促進につながる契機とする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,730千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,153千円
	基金	国 (A)	1,153千円		民	千円
		都道府県 (B)	577千円		うち受託事業等 (再掲)	千円
		計 (A+B)	1,730千円			
	その他 (C)	千円				
備考						